

International Banking Company

インターナショナルバンキング・カンパニー



代表取締役専務、執行役員

カンパニー長 村井隆次

インターナショナルバンキング・カンパニーは、グローバル企業や外国の政府および金融機関や、海外に進出されている国内のお客さまを担当しています。

世界29か国に展開するワールドワイドな拠点ネットワークを通じ、現地での資金調達や国際CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による資金決済をはじめ、クレジットデリバティブなど高度な金融商品を提供しています。また、国内のお客さまの海外進出や、海外のお客さまの対日進出の際には、法制・税制などに関する情報力を活かしたアドバイスや、企業買収・提携の斡旋などきめ細やかなお手伝いを行っています。

当カンパニーは、『国内外のお客さまに対してトップクラスのサービスをグローバルに提供すること』を基本理念とし、専門的な知識と豊富な経験を持ち国際金融マーケットに精通した多数のスタッフが、世界各地でお客さまのニーズにお応えしています。

東京の国際金融部がアジアで発電プロジェクトのファイナンスをまとめあげ、ロンドン支店が欧州メディア企業の大規模買収に係わる資金調達をアレンジし、ニューヨーク支店が多国籍企業のアジア進出をサポートするなど、トップクラスのサービスを幅広く提案しています。

また、米国の関連会社CITはリース・ファクタリングなど、北米を中心にさまざまなファイナンスを手掛けており、香港の子会社浙江第一銀行は中小企業や個人向け業務を展開し、ブラジルでは、有数の地場商業銀行であるウニバンクと提携しているなど、世界各地で独自の金融ノウハウ・商品をご利用いただける体制を整えています。

シンジケートローン・プロジェクトファイナンスの分野でも海外で顕著な実績を挙げており、こうした海外の金融手法を国内のお客さまに積極的に紹介しています。平成11年度には国内のシンジケートローン取扱金額および件数で当行は全金融機関中トップとなったほか、日本でも関心が高まりつつあるPFI(Private Finance Initiative: 公共事業への民間活力導入スキーム)でも、本場英国で得られたノウハウを応用し国内でのプロジェクトファイナンス組成に積極的に取り組んでいます。

この秋、みずほフィナンシャルグループが誕生します。3行統合で一層強化される総合金融サービス力やさらに充実する拠点ネットワークを活用することで、高度化・多様化するお客さまのニーズに合致したベストソリューションを提示し、日本を代表する総合金融グループとして「グローバルトップ5」をめざしていきます。

アジア地域

平成9年のアジア通貨危機を発端としてアジアの経済は低迷が続きましたが、現在は国ごとに若干状況は異なるものの回復基調に変わりつつあります。アジア地域は、中長期的に見れば今後も高い経済成長が見込まれることや日系企業のお客さまが多数進出していることから、当行は国際業務の最重要戦略地域と捉え、アジア支配人を中心とした一元的な営業推進体制を構築し、業務を展開しています。特に現地に進出している日系企業のお客さまに対しては、アジアの充実した拠点ネットワークを通じて地場通貨での取引、トレードファイナンスなど幅広い金融サービスを提供していきます。

平成12年5月末現在、当行はアジア地域に10支店、1出張所、10駐在員事務所、13現地法人・提携出資会社を擁しています。アジア地域で営む業務は一般商業銀行業務、リース業務、デリバティブ業務のほか、国際金融部(東京・香港・シンガポール)でのプロジェクトファイナンス推進など広範囲に及んでおり、「新宮澤構想」に沿った公的金融機関(国際協力銀行、アジア開発銀行)との協調融資にも積極的に取り組んでいます。

米州地域

米州は先進的な金融マーケットが存在し、競争が激しい一方、ビジネス展開も活発で商機が多い地域です。当行は、ニューヨークの米州支配人を中心に、日系企業取引はニューヨークおよびロスアンゼルスに、非日系企業取引はニューヨークに業務を集約し、効率性の高い拠点網を整備するとともに、専門性・収益性の高い業務への絞り込みにより営業力の強化を図っています。ニューヨーク支店の米州営業部ではクレジットデリバティブなどの先端的金融商品を専門的に取り扱い、多様化・高度化しつつある米州地域のお客さまのニーズにお応えしています。平成12年5月末現在、当行は米州地域に4支店、1出張所、4駐在員事務所、9現地法人・提携出資会社を置き、一般商業銀行業務のほかリース業務、デリバティブ業務をはじめとして幅広く業務を展開し、お客さまのニーズをカバーできる体制を整えています。

当行の米国金融関連会社であるCITは、平成11年11月にカナダのニューコート社を買収し、ハイテク・通信分野にも業容を拡大しました。CITの業績は極めて順調で、平成11年12月期は税引後利益約3億9,000万米ドルと前年比15%の増益を記録して、12年連続の増益、9年連続の最高益を更新しました。CITはリースやファクタリングなどの金融機能を活用し、米国ミドルマーケットへの浸透と日系企業との取引深耕に注力しています。特に日系関連取引先数は二百数十社に及び、取引規模も16億米ドルを超え、海外における日系企業のニーズに幅広くお応えしています。

欧州地域

欧州通貨統合による巨大単一通貨「ユーロ」圏の誕生後、欧州地域では業界再編や買収の動きが活発化し、ビジネスチャンスが拡大しています。当行は、ロンドンの欧州支配人のもと大陸拠点と一体となった業務の一元的推進体制を構築し、進展する経済統合の動向に対応しています。現地に進出している日系企業のお客さまに対しては、ロンドン支店の「欧州日系企業課」を中心に、欧州各拠点が連携して付加価値の高い金融サービスの提供に努めています。



非日系企業取引については、ロンドン支店を中心に業務の効率化を図るとともに当行が高いノウハウを有するPFIや、エネルギー関連のプロジェクトファイナンス、メディア・テレコム向けファイナンスなどに積極的に取り組んでいます。平成12年5月末現在、当行は欧州地域に3支店、1駐在員事務所、6現地法人・提携出資会社を有し、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

プロジェクトファイナンス、シンジケートローン

プロジェクトファイナンス

当行では、ロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポール、東京の各拠点に専門スタッフを配置し、プロジェクトファイナンス業務をグローバルに展開しています。平成11年度には、38件のプロジェクトファイナンス案件に参画を果たし、うち6件は、主幹事行(アレンジャー)として、融資団の取りまとめを行いました。

英国PFI(Private Finance Initiative)案件では昨年度に引き続き積極的な取り組みを続け、6案件に参画、うち主幹事行として3件を取りまとめ、今年度も邦銀トップ(全金融機関では第7位)の取扱実績を挙げることができました(後掲「英国PFI組成実績」ご参照)。

また、新しい公共事業のあり方として注目されてきた日本版PFIは、PFI法の可決後、具体的案件の実行段階に入ってきており、この分野について当行は英国PFIのノウハウを活かした活動を積極的に行っていますが、平成11年度には、第1号案件である「東京都水道局金町浄水場常用発電PFI事業」においてプロジェクトファイナンスのアレンジャーとしての指名を受け、当行のこれまでの活動に大きな足跡を残すことができました。引き続き、国内外のPFI実績に裏打ちされたアドバイスノウハウ、ファイナンスノウハウをもってお客さまのニーズにお応えしていきます。

平成11年度の成約案件(プロジェクトファイナンス)

英国PFI道路プロジェクト「County Route A130」

当行はこれまでPFIのなかでも大規模プロジェクトである道路案件を3件取りまとめているますが、平成11年度にはロンドン北東郊外のEssex州の新規バイパス道路PFIプロジェクト「County Route A130」の主幹事行として銀行団の取りまとめに成功しました。「County Route A130」は英国初の地方自治体(州政府)主導の案件としてマーケットの注目を集めました。

日本版PFI第1号案件「東京都水道局金町浄水場常用発電PFI事業」

東京都水道局金町浄水場(葛飾区)の自家発電設備の建設・運営を行うプロジェクトで、日本版PFIモデルケースとしてマーケットでたいへん注目された案件です。当行は本件のアレンジャーとしてプロジェクトファイナンス組成を行っています。

▼英国PFI組成実績
(単位：百万ポンド)

順位	平成9年(平成9年1月～12月)	金額	順位	平成10年(平成10年1月～12月)	金額	順位	平成11年(平成11年1月～12月)	金額
1	Morgan Stanley/IBJ	230	1	Royal Bank of Scotland	347	1	Nat West	308
2	Royal Bank of Scotland	180	2	Barclays Capital	293	2	Barclays Capital	247
3	Schroders	147	3	Bank of America	286	3	Bank of Scotland	246
4	Bank of America	61	4	Bank of Scotland	256	4	Royal Bank of Scotland	190
5	Dresdner Kleinwort Benson	53	5	HSBC	153	5	Bayerische Landesbank	140
6	Deutsche Morgan Grenfell	36	6	ABN AMRO	143	6	Royal Bank of Canada	109
7	Rabobank	36	7	Dresdner Kleinwort Benson	140	7	第一勧業銀行	107
8	United Bank of Kuwait	36	8	Morgan Stanley Dean Witter	136	8	ABN AMRO	93
9	Santander	35	9	Halifax	92	9	Bank of America	88
10	Bank of Scotland	34	10	第一勧業銀行	83	10	Toronto Dominion	88
11	ABN AMRO	28	11	Bayerische Landesbank	70	11	Abbey National	83
12	Bank of Nova Scotia	28	12	SG	55	12	DNIB	73
13	Export Development Corp.	28	13	Deutsche	52	13	Dresdner Kleinwort Benson	70
14	NationsBank	20	14	Paribas	52	14	Credit Lyonnais	70
15	第一勧業銀行	13	15	Rabobank	52	15	Bank of Tokyo Mitsubishi	60
16	Credit Lyonnais	13	16	Abbey National	48	16	Deutsche	56
	Others	0		Others	106		Others	247
合計		978	合計		2,364	合計		2,275

出典：「Project Finance International」

シンジケートローン

日本国内でもシンジケートローンを資金調達手段として利用する企業が増えています。多額の資金ニーズに柔軟に対応でき、さらには事務効率化などのメリットも見込めるシンジケートローン・マーケットは急拡大の一途をたどっています。

当行では、国際ビジネス経験豊かなスタッフが、幅広い業態の金融機関とのネットワークをベースに、海外のシンジケートローン案件で培ったノウハウを国内企業向けに応用、急拡大するマーケットで着実に実績を伸ばしてきました。

平成11年度、当行は国内マーケットにおいて組成総額・件数ともにトップとなり(下掲「国内シンジケートローン組成実績」ご参照)、平成12年度に入っても順調に実績を伸ばしています。

(単位：百万米ドル)

平成10年度(平成10年4月～平成11年3月)					平成11年度(平成11年4月～平成12年3月)				
順位	社名	組成総額	%	件数	順位	社名	組成総額	%	件数
1	Citigroup Inc.	3,409.88	40.1	14	1	第一勧業銀行	8,229.6	21.6	19
2	Chase Manhattan Corp.	1,031.38	12.1	2	2	東京三菱銀行	5,928.7	15.5	11
3	第一勧業銀行	946.16	11.1	8	3	三和銀行	5,724.9	15.0	11
4	住友銀行	386.14	4.5	3	4	富士銀行	5,632.9	14.8	14
5	Groupe Credit Agricole	350.58	4.1	3	5	Citigroup Inc.	4,696.9	12.3	14
6	UBS AG	294.47	3.5	2	6	住友銀行	2,228.0	5.8	11
7	ABN AMRO Bank N.V.	263.22	3.1	2	7	BNP Paribas Group	1,613.1	4.2	10
8	Paribas	214.61	2.5	3	8	Chase Manhattan Corp.	1,507.5	3.9	4
9	さくら銀行	202.26	2.4	2	9	ABN-AMRO Holding N.V.	1,420.2	3.7	7
10	Credit Lyonnais SA	183.30	2.2	2	10	日本興業銀行	1,205.5	3.2	5
合計		8,493.65	100.0	41	合計		38,187.2	100.0	106

出所：IFR Securities Data



国内シンジケート ローン組成実績

ケーブル・アンド・ワイヤレス様日本法人向けシンジケートローン

当行はチェース・マンハッタン銀行との共同アレンジで総額600億円のシンジケートローンの組成に成功しました。これは、国際的な通信サービス会社ケーブル・アンド・ワイヤレス様のグループ・ファイナンス・カンパニーの資金調達ニーズに応えるものであり、都市銀行・外国銀行・地方銀行・生命保険会社など、国内外25の金融機関が各々10億円から40億円の規模で参加し、さらに融資期間は5年という本邦初の本格的な中期シンジケートローンとなりました。本件は、当初400億円で組成が開始されましたが、金融マーケットの絶大な支持を



得て、オーバー・サブスクライブ(募集額以上の申し込みを受けること)となり、600億円に増額されました。

この案件により、国内シンジケートローン・マーケットにおける当行のプレゼンスは一層向上しました。

日本ファウンドリー様向けシンジケートローン

台湾の大手半導体メーカー聯華電子(UMC)の日本子会社である日本ファウンドリー様は、半導体製造設備増強にともなう資金調達ニーズや日本での事業展開をしていくうえで、日本の金融機関と接点拡充のニーズがありました。これらのニーズに応えるために、当行は日本・台湾双方での積極的なセールスを行い、単独アレンジャーを獲得、台湾の銀行を含む国内外金融機関を招聘しました。その結果、当行は参加金融機関10行による総額150億円(3年)のシンジケートローンの組成に成功しました。

アジア向け貸出金について

平成12年3月末の当行アジア向け貸出金(借入人所在国ベース)は8,939億円で、うち日系企業向け貸出金が約39%を占めています。非日系企業や公的部門向け貸出金については通貨危機後の各国経済情勢を勘案しながら、良質な案件を選別して対応を行っています。

当行のアジア向けリスク管理債権額は629億円で貸出金全体の7%程度となっていますが、前倒しで問題債権の圧縮に努めたことおよび各国の経済回復により前年度比約4割減少しています。また、引当金は457億円で、リスク管理債権に対する一般貸倒引当金を含む引当率は約72%となっており、債権回収に係わるリスクに対する備えとして必要と判断される額を引き当てています。今後も政治・経済情勢の変化や各国経済回復の度合いなどを見極めつつ対応を行ってまいります。

(平成12年3月末 単位:億円)

	貸出金				リスク 管理債権	引当金*	引当率
	合計	日系	非日系	公的部門			
タイ	1,412	746	624	41	104	64	61%
インドネシア	939	266	542	130	233	225	96%
韓国	720	50	633	35	35	14	41%
香港	2,533	840	1,592	100	76	47	61%
マレーシア	374	89	126	158	2	2	89%
中国	992	382	410	200	138	86	62%
台湾	564	350	213	0	0	3	-
シンガポール	912	739	172	0	31	7	25%
その他	490	2	312	175	7	4	-
アジア合計	8,939	3,467	4,629	841	629	457	72%

*一般貸倒引当金を含む

▶ 当行のアジア向け貸出金、
リスク管理債権、引当金、
引当率
(借入人所在国別残高)